JSPニュース

2013年 夏

No.74

証券コード：7942

第55期 報告書　平成24年4月1日～平成25年3月31日

社長メッセージ

Message from the President

代表取締役社長　**塚本　耕三**

JSPニュース　No.74　Contents

社長メッセージ …… 01
特集 …… 03
トピックス …… 05
連結財務ハイライト …… 08
連結セグメント情報 …… 09
要約連結財務諸表 …… 11
JSPカレンダー …… 13
株主優待制度／配当実績 …… 16
会社情報 …… 17
表紙の写真 …… 18

連結中期経営計画「Deepen &
付加価値の高い独自製品創出に

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

平成25年3月期における世界経済は、米国では、個人消費の堅調さや住宅市場の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。欧州では、緊縮財政や雇用・所得環境の悪化などから経済は停滞基調で推移しました。

中国では、経済の伸びが若干鈍化しましたが依然高い成長率が継続しました。わが国経済は、政権交代による円安の進行や需給環境の改善などの好要因に支えられて輸出産業は回復基調で推移しましたが、輸入型企業は急激な円安による仕入価格上昇が利益を圧迫するなど依然厳しい状況が継続しました。

このような経営環境の下において、当社グループは、新連結中期経営計画「Deepen & Grow」を策定し、グループ全体を新たな成長路線に導くべく、付加価値の高い製品の開発・販売に注力すると共に、原燃料価格の値上りに対する製品価格是正を進め、利益確保に努めてまいりました。

当決算期における事業の状況についてご報告いたします。

押出事業の第一事業本部では、液晶テレビ基盤やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、永久帯電防止機能製品を中心とした高機能製品の販売は堅調に推移しましたが、国内産業の低迷の影響もあり汎用製品の販売が低調に推移したため、売上は減少しました。

即席麺や弁当容器として広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、底堅い需要により、売上は前年同期並みとなりました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、産業用ポスター向け需要が底堅く推移しましたが、テレビの買い替え需要が一服したことによる家

Grow」の経営戦略、基本方針に従い、よる成長路線を目指します。

電量販店の販売不振の影響もあり、売上は減少しました。住宅用断熱材の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフオーム」は、省エネ住宅や震災復興による需要増により、売上は増加しました。

これらの結果、押出事業の第一事業本部の売上高は、35,148百万円（前年同期比1.6％増）となり、営業利益は2,386百万円（同6.7％減）となりました。

ビーズ事業の第二事業本部では、発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、自動車関連は、第2四半期までは東日本大震災の影響で販売が大きく落ち込んだ昨年の反動に加え、エコカー補助金効果もあり堅調に推移しましたが、その後の補助金終了や対中輸出減少の影響もあり、売上は前年同期並みとなりました。

家電向け緩衝材関連は、デジタル家電メーカーの海外移転の影響もありましたが、タブレット端末の需要拡大もあり売上は前年同期並みとなりました。

北米では、個人消費の堅調さを背景に自動車市場が引き続き好調であったことに加え、自動車以外の需要も好調に推移し、売上は増加しました。

ブラジルでは、政府の自動車販売振興策による新車販売台数の増加により、売上は増加しました。欧州では、緊縮財政や雇用・所得環境の悪化による自動車販売の不振による需要減により、売上は減少しました。

アジア地域では、スマートフォン・タブレット端末の需要の拡大や自動車市場が引き続き好調であったことから、家電包材、緩衝材及び自動車資材を中心に売上が増加しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産分野では漁獲高の減少により需要が伸び悩み、また、家電用包材では、家電メーカーの海外生産移転・事業縮小等の影響により市場全体の需要が縮小したため、売上は減少しました。

ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、断熱基準強化による需要増や新モデルへの採用もあり、売上は増加しました。これらの結果、ビーズ事業の第二事業本部の売上高は、55,447百万円（前年同期比4.9％増）となり、営業利益は2,688百万円（同16.3％減）となりました。

次に、その他についてですが、国内では、家電市場の低迷により一般包材の販売は低調に推移しました。中国では、デジタル家電包材の需要が底堅く推移しましたが、日本製品の買い控えの影響により、売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は5,442百万円（前年同期比8.4％減）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、96,038百万円（前年同期比2.8％増）となりました。営業利益は、4,575百万円（同13.6％減）、経常利益は、4,927百万円（同11.0％減）、当期純利益は3,324百万円（同7.2％増）となりました。

なお、平成26年3月期の業績は、売上高は101,000百万円を、営業利益は前年同期比42.1％増の6,500百万円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

塚本耕三

特　集　50周年の歩み

Feature

当社は2012年に創立50周年を迎えました。日本スチレンペーパー㈱の設立以後、現在も主力製品であるスチレンペーパーやミラマット、ピーブロックなどの製造販売や、三菱化学フォームプラスティック㈱との合併、証券取引所市場第一部への指定替上場など数々の出来事がありました。ここまで年を重ねることが出来ましたのも株主の皆さまやお取引先様あってのことと感謝いたしております。50周年を過ぎたいま、改めて足跡を振り返ると共にこれからのJSPの更なる発展を目指し、中期経営計画「Deepen & Grow」を掲げ、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力し、グループ全体が新たな成長路線を進むために努めてまいります。これからのJSPにどうぞご期待ください。

The 50-ye

1962
- 日本スチレンペーパー㈱設立
- 平塚工場操業開始
- スチレンペーパー製造開始

- 油化バーディッシェ㈱設立

1963
- 四日市工場操業開始

- 発泡性ポリスチレンビーズ営業生産開始

1967
- ミラマット製造販売開始

1971
- 鹿沼第一工場操業開始

1977
- 鹿島工場操業開始
- 発泡ポリスチレン押出製品営業生産開始

1978
- ミラフォーム製造開始

1980
- 鹿沼第二工場操業開始

1982
- ピーブロック製造開始

1985
- 社名を三菱油化バーディッシェ㈱へ変更
- JSP America, Inc.【現JSP International Gloup Ltd.】設立（アメリカ）

1988
- ピーブロックで科学技術長官賞受賞

1989
- 商号を㈱JSPに変更

1990
- 東京証券取引所市場第二部へ上場

1991
- KOSPA Corporation設立（韓国）

ar's history

● JSP　● MFP　● 関連会社

1992
- Taiwan JSP Chemical Co., Ltd. 設立（台湾）

1993
- JSP Europe SARL【現JSP International SARL】設立（フランス）

1994
- 社名を三菱化学ビーエーエスエフ㈱へ変更

1995
- JSP Foam Products PTE. Ltd.設立（シンガポール）

1999
- シェルジャパン㈱より発泡性ポリスチレンビーズ事業を譲受
- 三菱化学フォームプラスティック㈱〈MFP〉設立

2002
- JSP Plastics (Wuxi) Co., Ltd.設立（中国）

2003
- ㈱JSPと三菱化学フォームプラスティック㈱が合併し、新生JSP発足

2004
- JSP International s.r.o. 設立（チェコ）

2005
- 東京証券取引所市場第一部の指定替上場

2006
- ミラマットエース製造開始

- JSP Plastics (Dongguan) Co., Ltd. 設立（中国）

2010
- JSP Foam India Pvt. Ltd. 設立（インド）

2011
- JSP Brasil Indústria De Plásticos Ltda. 設立（ブラジル）

2012
- 創立50周年

50 YEARS

新事業開発室

及川新事業開発室長

新事業開発室は新規事業開発をミッションとし、将来は売り上げ規模100億円クラスの事業創出を目指しております。今年度は組織変更を行い、従来のブロー系製品の開発に加え、新規複合部材の開発にも力を入れ、出来るだけ早い時期に新製品や新規事業のご紹介が出来ます様務めて参りますので、ご期待下さい。

新技術開発部

ブロー系3品種（スーパーブロー、スーパーフォーム、バリアタンク）の新規用途開発に加え、新規プロジェクトとしてリサイクルPETランバー（合木）の技術開発や、海外グループ会社（JSP International）と連携し、再生可能エネルギー関連分野の探索、更に既存製品の新規分野参入等を目指し、幅広く取り組んでおります。

消防ポンプ用バリアタンク

リサイクルPETランバー

材料応用開発部

今年度新たに設置した部署で、各種発泡製品と異種素材との複合化による高強度軽量部材の開発、更に商品性を大幅に高める為の加飾技術の開発等、今迄に無い高付加価値製品の開発を目指して参ります。右の写真はポリカーボネート樹脂を発泡させたミラポリカフォーム®と補強材、面材等を複合化させた小型風力発電装置用ブレード及びその施工例です。

小型風力発電装置用ミラポリカフォーム

北九州工場新築工事の起工式及び グリーンアジア国際戦略総合特区の指定法人認定について

2013年4月23日福岡県北九州市において、発泡ポリプロピレン（以下、「ピーブロック」という）のビーズ工場の建設を着工し、起工式を執り行いました。また同日、北九州市より「グリーンアジア国際戦略総合特区」の法人指定を受けました。

起工式

4月23日、北九州工場の起工式を建設予定地で執り行いました。当日は臼井取締役専務執行役員第二事業本部長をはじめ、倉成執行役員第二事業本部高機能材事業部長、所第二事業本部高機能材事業部副事業部長（6月27日より執行役員）ほか当社からは9名、北九州市産業経済局の方々が3名、また設計、施工関係の方々も含め総勢25名が参列し工事の安全を祈願しました。

当社にとり、国内の本格的な新工場建築は、約25年ぶりとなります。福岡県北九州市小倉南区曽根北町に位置し、土地面積は約34,800m^2、建築面積は約3,900m^{2}でピーブロックを年間約4,800トン生産する能力を有します。2014年4月の稼動開始を予定しています。

北九州工場　完成予想図

玉串奉奠を行う臼井取締役専務執行役員

グリーンアジア国際戦略総合特区の法人指定

2013年4月23日、当社は北九州市から、「グリーンアジア国際戦略総合特区」における、総合特区制度の税制上の支援措置である「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の対象となる法人指定を受けました。

「グリーンアジア国際戦略総合特区」とは、国が制定した「総合特区制度」による規制の特例措置等を活用し、世界の環境課題対応先進国として我が国が培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションの新たな創造を更に推し進め、アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアとともに成長することを目指し、福岡県、北九州市、福岡市3自治体が一体となって取り組むものです。

今回の法人指定の要因としましては、今般当社が北九州に建設する工場で生産するピーブロックは自動車部材用途として採用されており、燃費向上に寄与しCO_2排出削減による地球環境の向上にも貢献すること、及び北九州地域での新たな雇用創出に期待が寄せられていることが挙げられます。

当社は、14社目の指定法人で北九州空港跡地産業団地進出企業としては初めての指定になります。

内閣府の、グリーンアジア国際戦略総合特区国際競争力強化方針はこちらをご参照下さい。

http://greenasia.jp/policy.pdf

北橋北九州市長から認定証を受け取る臼井取締役専務執行役員

ホームページをリニューアルしました

迅速かつ正確なIR情報を、株主・投資家の皆様にご提供します。

当社の特長を解説したページに、一気にアクセスします。

http://www.co-jsp.co.jp/

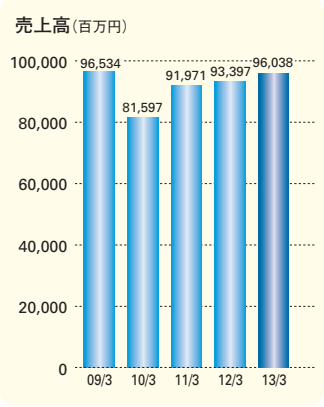
2013年1月、当社ホームページをリニューアルいたしました。従来のデザインを一新し、当社ホームページにアクセスいただいた方々にとって、より使いやすいウェブサイトに生まれ変わりました。IR情報ページも全面的に刷新し、株主・投資家の皆様に、より迅速かつ正確な情報の公開に努め、経営の透明性向上を進めてまいります。

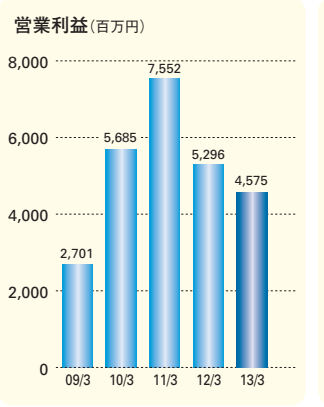
今回のリニューアルでは、トップページの右上に「JSPってどんな会社？」「個人投資家の皆様へ」「JSPのグローバルネットワーク」「展示会バーチャル体験」といったアイコンを並べ、初めて当社ホームページに来訪された方でも、すぐに当社の事業展開や特長を理解していただけるよう工夫しています。ぜひ当社ホームページをご活用ください。

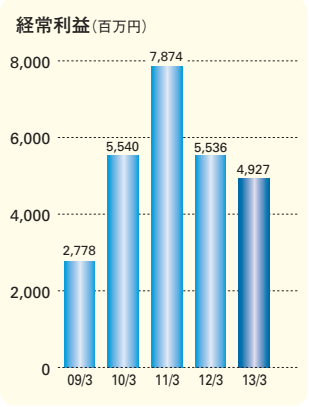
連結財務ハイライト

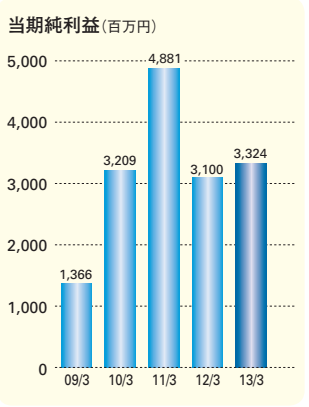
Consolidated Financial Highlights

（単位：百万円）	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
売上高	96,534	81,597	91,971	93,397	96,038
営業利益	2,701	5,685	7,552	5,296	4,575
経常利益	2,778	5,540	7,874	5,536	4,927
当期純利益	1,366	3,209	4,881	3,100	3,324
純資産	42,001	45,912	46,481	47,362	53,431
総資産	84,316	86,197	89,152	89,072	95,565
（単位：%）					
売上高営業利益率	2.8	7.0	8.2	5.7	4.8
売上高経常利益率	2.9	6.8	8.6	5.9	5.1
売上高当期純利益率	1.4	3.9	5.3	3.3	3.5
（単位：円）					
1株当たり当期純利益	43.74	103.35	161.25	103.98	111.49
1株当たり純資産	1,278.38	1,391.92	1,470.44	1,499.89	1,671.55
（単位：百万円）					
設備投資	4,371	3,203	3,368	6,006	6,215
減価償却費	5,069	4,688	4,582	4,607	4,390









連結セグメント情報
Consolidated Segment Information

押出事業

押出事業は、当社グループの売上高の36.6%を占めています。

生活産業資材（食品包材分野）

需要が徐々に増加し、売上高は前年比増。

スチレンペーパー

生活産業資材（産業資材分野）

永久帯電防止包材は売上増。産業用包装資材は、中国輸出製品で若干の影響。トータルで横ばい。

ミラマット

ピーシャイン

建築土木資材

住宅用断熱材「ミラフォーム」は高断熱住宅需要が引き続き好調で売上増。

ミラフォーム

ミラネクスト

スチロダイアブロック

ビーズ事業

ビーズ事業は、当社グループの売上高の57.7%を占めています。

高機能材 EPP（発泡ポリプロピレン）

国内緩衝材はやや減速傾向。自動車は、北米、アジア等で好調で売上増。国内は通期で維持。欧州、景気低迷で需要減。

ピーブロック（緩衝材）

ピーブロック（自動車部材）

EPS（発泡ポリスチレン）

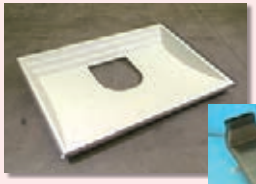
魚箱、弱電は引き続き需要が低迷。大幅な原材料価格の転嫁を実施中。

スチロダイア

ヒートポール

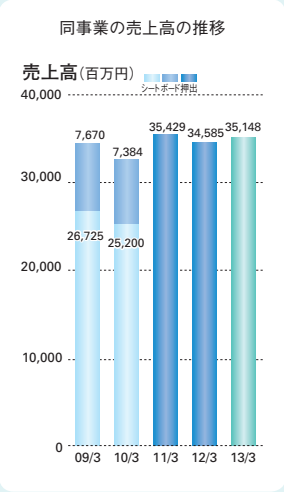
ブロー成型品

ユニットバス天井材は、断熱基準強化の需要増加により売上も増加。



スーパーブロー

スーパーフォーム



※2010年4月より、これまでのシート事業およびボード事業を統合し、押出事業としております。

その他

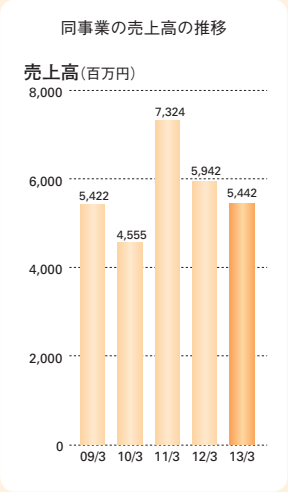
その他の事業は、当社グループの売上高の5.7%を占めています。

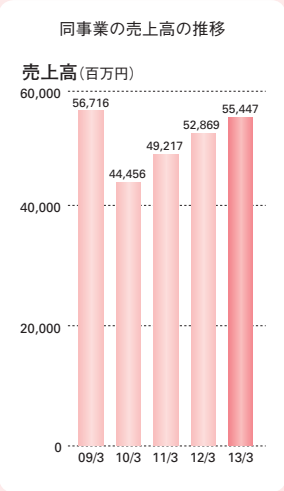
国内一般包材

家電市場の低迷により販売は低調に推移。

中国一般包材

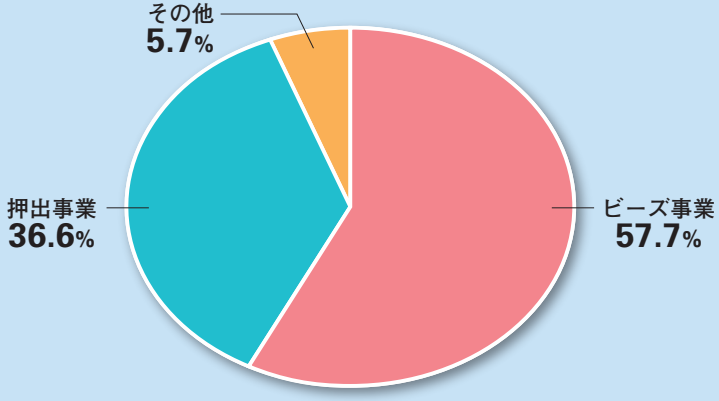
デジタル家電包材の販売が低調であり、売上は減少。





※2011年4月より、これまで「その他」に区分しておりましたスーパーブロー並びにスーパーフォームは、ビーズ事業に移管しております。

事業別売上高構成比



要約連結財務諸表

Summary of Consolidated Finalcial Statements

要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）	当　期 2013年3月31日現在	前　期 2012年3月31日現在	前期比増減額
流動資産	52,883	50,073	2,809
現金及び預金	11,254	9,362	1,892
受取手形及び売掛金	28,820	29,055	△ 234
有価証券	7	0	7
商品及び製品	5,894	5,416	478
仕掛品	787	680	106
原材料及び貯蔵品	3,651	3,398	253
その他	2,731	2,442	288
貸倒引当金	△ 263	△ 282	18
固定資産	42,682	38,999	3,682
有形固定資産	38,480	35,150	3,330
建物及び構築物	11,952	11,158	793
機械装置及び運搬具	10,844	8,852	1,991
土地	13,972	13,054	917
その他	1,711	2,084	△ 372
無形固定資産	1,057	967	89
投資その他の資産	3,143	2,881	262
投資有価証券	1,799	1,873	△ 73
その他	1,356	1,027	329
貸倒引当金	△ 12	△ 19	6
❶ 資産合計	95,565	89,072	6,492

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❶資産合計
総資産は、95,565百万円で、前連結会計年度末に比べ6,492百万円増加しました。このうち流動資産は2,809百万円増加し、固定資産は3,682百万円増加しました。

（負債の部）	当　期 2013年3月31日現在	前　期 2012年3月31日現在	前期比増減額
流動負債	31,251	30,068	1,183
支払手形及び買掛金	10,611	11,868	△ 1,257
短期借入金	6,398	6,122	276
1年内返済予定の長期借入金	5,209	4,582	627
その他	9,031	7,495	1,536
固定負債	10,881	11,641	△ 759
長期借入金	8,818	9,753	△ 935
退職給付引当金	926	714	212
その他	1,136	1,173	△ 36
❷ 負債合計	42,133	41,709	423
（純資産の部）			
株主資本	55,272	52,843	2,429
資本金	10,128	10,128	—
資本剰余金	13,405	13,405	—
利益剰余金	33,111	30,681	2,429
自己株式	△ 1,372	△ 1,371	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 5,434	△ 8,122	2,688
その他有価証券評価差額金	139	148	△ 9
為替換算調整勘定	△ 5,573	△ 8,270	2,697
少数株主持分	3,593	2,641	952
純資産合計	53,431	47,362	6,069
負債及び純資産合計	95,565	89,072	6,492

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❷負債合計
負債は42,133百万円で、前連結会計年度末に比べ423百万円増加しました。このうち流動負債は1,183百万円増加し、固定負債は759百万円減少しました。

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	当　期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	前　期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	前期比 増減額
売上高	96,038	93,397	2,640
売上原価	70,630	67,516	3,113
売上総利益	25,407	25,881	△ 473
販売費及び一般管理費	20,832	20,585	247
営業利益	4,575	5,296	△ 721
営業外収益	798	733	64
営業外費用	445	494	△ 48
経常利益	4,927	5,536	△ 608
特別利益	44	323	△ 278
特別損失	219	682	△ 463
税金等調整前当期純利益	4,752	5,176	△ 423
法人税等	1,178	1,758	△ 579
少数株主損益調整前当期純利益	3,574	3,418	155
少数株主利益	250	318	△ 68
当期純利益	3,324	3,100	223

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❹営業利益、経常利益、当期純利益

世界経済は、欧州での財政問題、中国での高い成長率の継続、アジア諸国の旺盛な内需など様々な影響を受けました。国内、業界では、原油高による樹脂全般の値上がり、世界的なベンゼン価格の急騰によるスチレンモノマー、ポリスチレンの急激な値上がりに加え、年明け以降の急激な円安による更なる原燃料価格の値上がりが課題となる中、原燃料価格の値上がりに対する製品価格の是正を進め、利益確保に努めた結果、営業利益は4,575百万円(前年同期比13.6%減)、経常利益は4,927百万円(同11.0%減)、当期純利益は3,324百万円(同7.2%増)となりました。

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	当　期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	前　期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	前期比 増減額
少数株主損益調整前当期純利益	3,574	3,418	155
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 9	136	△ 145
為替換算調整勘定	3,243	△ 1,630	4,874
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0	0
その他の包括利益合計	3,234	△ 1,494	4,728
包括利益	6,808	1,924	4,884
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	6,012	1,772	4,239
少数株主に係る包括利益	796	151	644

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	当　期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	前　期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	前期比 増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,522	5,532	1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,783	△ 6,138	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,160	△ 3,602	2,441
現金及び現金同等物期末残高	7,015	5,976	1,039

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❸売上高

国内外において独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力しました結果、売上高は前年同期比2.8%増の96,038百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当連結会計年度	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
2012年4月1日残高	10,128	13,405	30,681	△ 1,371	52,843	148	△ 8,270	△ 8,122	2,641	47,362
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 894		△ 894			—		△ 894
当期純利益			3,324		3,324			—		3,324
自己株式の取得				△ 0	△0			—		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△ 9	2,697	2,688	952	3,640
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,429	△ 0	2,429	△ 9	2,697	2,688	952	6,069
2013年3月31日残高	10,128	13,405	33,111	△ 1,372	55,272	139	△ 5,573	△ 5,434	3,593	53,431

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2012

12 December

「SMBC日興証券㈱主催　個人投資家向け説明会（広島支店）」に参加

12月19日、SMBC日興証券㈱が主催し、同社広島支店で開催の「個人投資家向け説明会」に参加いたしました。

「野村證券㈱主催　個人投資家向け説明会（宇都宮支店）」に参加

12月26日、野村證券㈱が主催し、同社宇都宮支店で開催の「個人投資家向け説明会」に参加いたしました。

2013

1 January

日本語ホームページをオープン

1月22日、日本語ホームページをオープンいたしました。
URL：http://www.co-jsp.co.jp

「平成25年3月期　第3四半期決算短信」を発表

1月31日、東京証券取引所に平成25年3月期第3四半期決算短信を報告し、対外発表いたしました。

（単位：百万円）	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成25年3月期　第3四半期（当期）	**73,243**	**4,460**	**4,662**	**3,276**
平成24年3月期　第3四半期（前期）	70,774	4,530	4,642	3,119
参考：平成24年3月期	93,397	5,296	5,536	3,100

2 February

「平成25年4月1日付け　会社人事及び機構改革」を発表

2月26日、平成25年4月1日付け会社人事及び機構改革を発表いたしました。

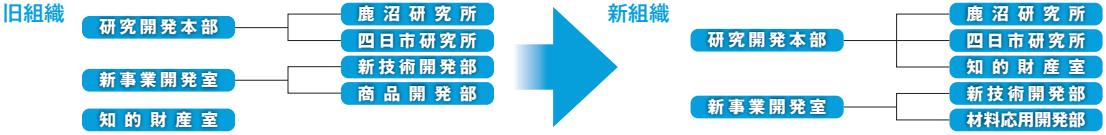
部長職以上人事

旧　職	氏　名	新　職
	佐々木　秀　浩	新事業開発室材料応用開発部長
第二事業本部高機能材事業部生産技術部長 兼鹿沼事業所鹿沼第二工場長	佐々木　一　敏	第二事業本部高機能材事業部自動車資材部長
	鶴　飼　和　男	第二事業本部高機能材事業部生産技術部長
第二事業本部EPS事業部業務部長	扇　晋　哉	第二事業本部EPS事業部EPS部長
第二事業本部EPS事業部開発二部長	林　香　純	第二事業本部EPS事業部開発部長
	大　友　雅　之	鹿沼事業所鹿沼第二工場長
	塩　谷　暁	第二事業本部高機能材事業部開発部長

※2013年4月1日発表

機構改革

- 知的財産室を研究開発本部の下に置く
- 第二事業本部EPS事業部業務部を廃止する
- 新事業開発室商品開発部を廃止し、材料応用開発部を新設する
- 第二事業本部EPS事業部開発一部と開発二部を統合し開発部とする



3
March

「SMBC日興証券㈱主催　個人投資家向け説明会（鹿児島支店）」に参加

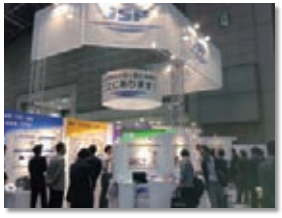
3月1日、SMBC日興証券㈱が主催し、同社鹿児島支店で開催の「個人投資家向け説明会」に参加いたしました。

QCサークル活動全国大会開催

3月2日、当社恒例のQCサークル活動発表会全国大会を東京国際フォーラムにて開催いたしました。全国8工場56サークルから選抜された10サークルと関連会社ミラックスより1サークルが参加し、日ごろ取組んできたテーマと成果を発表いたしました。今大会では昨年・一昨年に続き関西工場の王将サークルが金賞を受賞し、3連覇いたしました。

「2013年　建築建材展」に出展

3月5日～8日の4日間、東京ビッグサイトで開催された「2013年建築建材展」に、関連会社の油化三昌建材と共同出展いたしました。住宅用断熱材などの実物サンプルやパネルなどを展示し、使用状態に近い形でご紹介いたしました。期間中は多くの来場者に見学いただき、盛況に終了いたしました。



アナリスト向け現場見学会を開催

3月13日、鹿沼事業所においてアナリスト向けに現場見学会を開催いたしました。

3月31日　平成25年3月期　決算日

資本金の変更（平成25年3月31日現在）

資本金	**平成25年3月31日現在**	**10,128百万円＜増加なし＞**
	平成24年9月30日現在（前回報告）	10,128百万円
発行済株式総数		31,413,473株

2013

4 April

JSP取引先持株会理事会開催

4月22日、JSP取引先持株会が開催され、平成24年度事業報告書の案件が承認されました。

「北九州工場　地鎮祭の実施と北九州市より『国際戦略総合特区設備等投資促進税制』の法人指定

4月23日、新たに福岡県北九州市に建設する工場の地鎮祭を執り行いました。また同日、北九州市より「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の法人指定を受けました。

平成25年3月期　決算発表

4月30日、東京証券取引所に平成25年3月期決算の報告を行い、対外発表いたしました。

5 May

決算説明会開催

5月28日、如水会館において、アナリスト・ファンドマネージャーに対し、平成25年3月期決算の説明会を開催いたしました。

6 June

定時株主総会開催

6月27日、定時株主総会を開催いたしました。なお、当定時株主総会において取締役の選任・決定をいたしました。

職　位	氏　名	委　嘱　業　務
代表取締役会長	井上　六郎	
代表取締役社長	塚本　耕三	
取締役 副社長執行役員	寺西　耕一	社長補佐、 第一事業本部長
取締役 専務執行役員	臼井　宏	第二事業本部長
取締役 常務執行役員	山本　均	経理財務本部長、 経営企画本部管掌、 内部統制部担当
取締役 常務執行役員（昇任）	小野　秀夫	第一事業本部建築土木資材事業部長
取締役 常務執行役員（昇任）	斉藤　吉成	総務人事本部長

職　位	氏　名	委　嘱　業　務
取締役 執行役員	及川　泰男	研究開発本部長、 新事業開発室長
取締役 執行役員	若林　功一	第一事業本部生活産業資材事業部長
取締役 執行役員	近藤　正	経営企画本部長兼 経営企画部長
取締役（新任） 執行役員	鈴木　高徳	第二事業本部EPS事業部長
取締役（新任） （社外取締役）	山根　祥弘	
監査役	松笠　隆	（常勤）
監査役（社外監査役）	橋本　雅司	（常勤）
監査役	松本　勝博	（非常勤）
監査役（社外監査役）	酒井　幸男	（非常勤）

今後の予定

7月下旬　平成26年3月期　第1四半期決算　発表予定　／　10月下旬　平成26年3月期　第2四半期決算　発表予定

株主優待制度／配当実績

Shareholder Benefit/Dividend Record

株主優待制度

〈デザイン見本〉

■対象株主様

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または登録された1単元（100株）以上を保有されている株主様

■優待の内容

一律3,000円相当の、社会貢献寄附金付オリジナルクオカード（株主様は3,000円全額ご使用いただけます）

■贈呈の時期

毎年の株主総会終了後に発送予定

■社会貢献寄附金「緑の募金」について

1995年に制定された「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき、（公社）国土緑化推進機構及び各都道府県緑化推進委員会が行っている募金です。集められた寄附金は、森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。

配　当　実　績

■株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

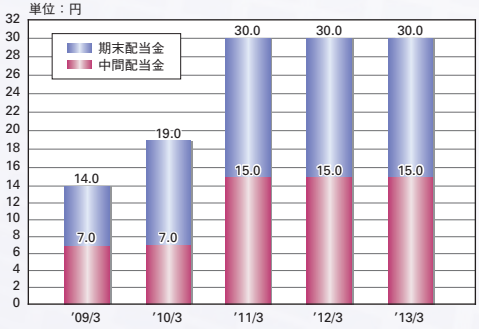
内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役決議により行なうことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役決議による配当を基本的な方針としております。

■当期配当金

当2013年3月期の1株当たりの配当金は30円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり15円とさせていただきます。

■配当実績



会社情報（2013年3月31日現在）

Corporate Data

会社概要

商号	株式会社JSP
所在地	本社　東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
事業内容	発泡プラスチック、 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、 土木・建築工事の設計・請負および管理
設立	1962年（昭和37年）1月
資本金	10,128百万円
決算期	3月
従業員数	706名　出向者除く 連結2,587名（国内1,235名・海外1,352名）
事業所他	5営業所、1出張所、8工場、2研究所
主要関係会社	国内10社、海外28社

大株主

株主名	株数（千株）
三菱瓦斯化学株式会社	13,212
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,951
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,565
JSP取引先持株会	1,096
ジェーピー モルガン チェース　バンク　385166	656
JSP従業員持株会	489
日本生命保険相互会社	307
野村信託銀行株式会社(投信口)	270
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド	239
資産管理サービス信託銀行株式会社	203

当社は自己株式1,597千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.co-jsp.co.jp/ir/index.html （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。）

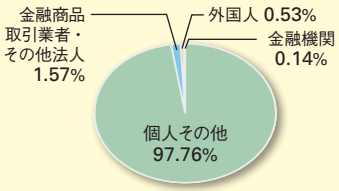
（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

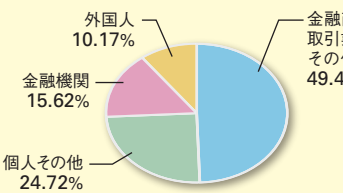
株式の状況

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	31,413,473株
株主数	23,579名

● 株主数別分布状況 ●



● 株式数別分布状況 ●



城砦都市カルカソンヌ

フランス　ラングドック・ルシヨン地方

撮影・文
清 水　準 一（写真家）

カルカソンヌの町風景

城砦都市カルカソンヌ※1の歴史は古く、ローマ時代に早くも要塞都市として建設されていました。これは地中海と大西洋とを結ぶ戦略的位置によるものです。12世紀にフランス防衛の拠点として建設された理由はイスラム勢力の防衛・スペインとの領土争いから守ることが目的でした。

1659年、フランスはスペインの王位継承問題を利用して「ピレネー条約」※2を締結し国境線をスペイン側に拡大しましたので、国防の最前線という意味は薄れ、やがてこの城砦都市も衰退の一途をたどり、人々から忘れられました。

19世紀になり建築歴史家ヴィオレ・ル・デュク氏※3の提唱により、かつての栄光の時代への復元工事が施工され、現在ではフランス有数の観光資源となりました。表紙の写真は旧市内のレストラン街付近で、城砦都市としての雰囲気を感じさせているところです。

城の復元は往時に忠実に行われ、一部の意見として、「もっとロマンチックな、廃墟感のただよう復元」を望む意見も出たそうですが、私は往時に引き戻されたような迫力を感じました。（城砦正面のナルボンス門付近）

※1　**城砦都市カルカソンヌ**
フランス南部、ピレネー山脈の麓の町。「カルカソンヌを見ずして死ぬなかれ」と称えられ、現在では世界文化遺産にも登録されモンサンミシェルに並ぶ人気の観光地。

※2　**ピレネー条約**
フランスとスペインの間に1659年11月に結ばれた平和条約。フランスは、スペインとの国境をピレネー山脈に固定し領土を獲得した。同時にフランス・ルイ14世とスペインのフェリペ4世の娘マリア＝テレサとの婚約も約束され、これが後にスペイン継承戦争に繋がる。

※3　**建築歴史家ヴィオレ・ル・デュク**
ウジェーヌ・エマニュエル・ヴィオレ・ル・デュク（1814年－1879年）
19世紀フランスの建築家。パリのノートルダム、ルーアンの大聖堂など多くのロマネスクやゴシックの教会堂、城館の修復・復興に携わった。

Network

本社・事業所一覧

本　社			☎
	〒100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2（新日石ビル）	03-6212-6300

営業所			
札幌	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1-1（サンメモリアビル）	011-231-2681
仙台	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-4-1（仙台興和ビル）	022-262-3271
名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-4-6（桜通大津第一生命ビル）	052-962-3225
大阪	〒541-0053	大阪市中央区本町1-6-16（野村不動産堺筋本町ビル）	06-6264-7900
福岡	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東1-12-17（五幸ビル）	092-411-6854

出張所			
広島	〒732-0052	広島市東区光町1-12-20（もみじ広島光町ビル）	082-568-0566

工　場			
北海道	〒067-0051	北海道江別市工栄町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
事務管理センター	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼物流センター	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町13-1	0289-76-2121
再資源センター	〒322-0026	栃木県鹿沼市茂呂638	0289-76-6606
鹿島	〒314-0103	茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
四日市第一	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1220
四日市第二	〒510-0955	三重県四日市市北小松町扇廣1600	059-328-2563
関西	〒679-4304	兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
九州	〒861-0111	熊本県熊本市北区植木町宮原553	096-274-7101

研究所			
鹿沼	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1245

海　外

北　米

JSP International, LLC.（アメリカ）
JSP International de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）

南　米

JSP Brasil Indústria De Plásticos Ltda.（ブラジル）

欧　州

JSP International SARL（フランス）
JSP International GmbH & Co.KG（ドイツ）
JSP International s.r.o.（チェコ）
JSP International o.o.o.（ロシア）

アジア

JSP Foam Products, PTE. Ltd.（シンガポール）
Taiwan JSP Chemical Co., Ltd.（台湾）
KOSPA Corporation（韓国）
JSP Plastics (Wuxi) Co., Ltd.（中国）
JSP Plastics (Shanghai) Co., Ltd.（中国）
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., Ltd.（中国）
JSP Plastics (Dongguan) Co., Ltd.（中国）
JSP Foam India Pvt. Ltd.（インド）

JSP

発行　株式会社 JSP
東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル
IR室　TEL.03-6212-6306　FAX.03-6212-6302
ホームページ　www.co-jsp.co.jp

VEGETABLE OIL INK

R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています